

事業費予算見積説明書

【事業名】 8598 介護保険事務費	【事業概要】 介護保険の運営に要する事務経費。	まちづくりプラン		1 - (5)		SDGs		1			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費を負担する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 長寿社会課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		【現状、背景】 第1号被保険者数 令和6年度10月末 10,844人 令和5年度末 10,839人 令和4年度末 10,879人	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】 要介護（要支援）認定申請件数の増により、認定調査に従事する会計年度任用職員1名を増員する。	【その他】	事業費		14,792			19,413				
		財源内訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		1			1			
			一般財源		14,791			19,412			
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	7,528	10,479	2,951	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	279	0	△279
03 職員手当等	2,808	3,926	1,118	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	1,608	2,413	805	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	96	96	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	208	541	333	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,721	1,774	53	26 公課費	5	0	△5
12 委託料	451	0	△451	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	184	184	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	14,792	19,413	4,621

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	6 1 1	基金運用収入（介護給	555	1					
国庫支出金	3 2 6	介護保険システム改修	2292						
諸収入	9 2 3	雑 入	567						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11114 介護給付費等準備基金積立金	【事業概要】 介護保険財政の安定化を図るため、介護給付費等準備基金を設けて、事業計画の初年度に見込まれる余剰金を積み立てる一方で、給付費の不足が生じた場合は取り崩しを行う。	まちづくりプラン		1－（６）		SDGs		1		
【事業予定期間】 継続		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
所属課 60 長寿社会課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
		事業費		5			1,182			
		財源内訳	国庫支出金		0			0		
			県支出金		0			0		
			地方債		0			0		
	その他		5			1,182				
	【今年度見直し内容】	【その他】	一般財源		0			0		
補助基本額			0			0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	5	1,182	1,177
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5	1,182	1,177

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	6 1 1	基金運用収入（介護給	555	1,182

事業費予算見積説明書

【事業名】 8600 賦課徴収事務費	【事業概要】 介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。	まちづくりプラン		1 - (5)		SDGs		1			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 納付書印刷代や郵送料など介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。 。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 長寿社会課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 002 徴 収 費 目 001 賦課徴収費		【現状、背景】 令和6年度当初賦課人数（発送件数） 特別徴収（年金天引） 10, 207人 普通徴収 714人 合 計 10, 921人	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		1,621			2,387				
		財源内訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		27			11			
		一般財源		1,594			2,376				
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	260	749	489	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,361	1,638	277	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,621	2,387	766

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 1	督促手数料	540	11

事業費予算見積説明書

【事業名】 8601 介護認定審査会費	【事業概要】 県西部地区の要介護認定における審査判定業務を行う介護認定審査会を運営する鳥取県西部広域行政管理組合への市町村負担金。	まちづくりプラン		1 - (5)		SDGs		1			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護認定審査業務を県西部地区でまとめて実施することで、認定審査の平準化と事務経費の削減を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 長寿社会課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 003 介護認定審査会費 目 001 介護認定審査会費		【現状、背景】 令和 5 年度審査実績 1 0 , 6 8 2 件 うち境港市分 1 , 7 0 7 件	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		7,264			7,460				
		財源内訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		7,264			7,460			
補助基本額		0			0						

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8602 認定調査等費	【事業概要】 要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費。	まちづくりプラン		1 - (5)		SDGs		1	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 認定調査の委託料や主治医意見書の記載手数料など、要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費を負担する。	全体事業費							
所属課 60 長寿社会課									
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 003 介護認定審査会費 目 002 認定調査等費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 第1号被保険者の要介護認定者数（令和6年3月末現在） 第1号被保険者数 10,839人 要支援1：384人、要支援2：391人 要介護1：425人、要介護2：315人、要介護3：230人、要介護4：271人、 要介護5：235人 合計 2,251人（認定率20.8%）								
	【その他】								
		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		10,014		10,354			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0		
			県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		10,014		10,354		
		補助基本額		0		0			

事業費予算見積説明書

【事業名】 8604 介護サービス等諸費	【事業概要】 要介護認定者が利用した介護サービス給付費のうち、利用者負担額を差し引いた経費を事業所等に支払う。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	1			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 要介護認定によって常時介護が必要とされた要介護者に対し、介護の必要の程度に応じ、居宅介護支援事業所のケアマネジメントに基づく居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスが提供され、その費用は介護サービス給付費として給付される。	【根拠法令等】 介護保険法						
		【補助（負担）金名】 介護給付費国庫負担金、介護給付費財政調整交付金、介護給付費県費負担金、介護給付費交付金						
所属課 60 長寿社会課		補助（負担）率	国	介護給 県	施設分 市		その他	診療報
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 介護サービス等諸費 目 001 介護サービス等諸費	【現状、背景】 令和5年度実績 3, 4 8 7, 4 4 4 千円 令和4年度実績 3, 4 2 2, 0 0 1 千円 令和3年度実績 3, 3 8 5, 1 9 8 千円	全体事業費						
		区 分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		3, 777, 415		3, 556, 774		
		財 源 内 訳	国庫支出金		917, 121		875, 952	
			県支出金		537, 039		504, 760	
			地方債		0		0	
			その他		1, 095, 010		991, 476	
			一般財源		1, 228, 245		1, 184, 586	
補助基本額		0		0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,777,415	3,556,774	△220,641
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,777,415	3,556,774	△220,641

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 1 1	介護給付費負担金	546	651,189	諸収入	9 1 2	過料	564	1
国庫支出金	3 2 1	調整交付金	547	224,763	諸収入	9 2 1	滞納処分費	565	1
その他特定財	4 1 1	介護給付費交付金	550	960,327	諸収入	9 2 2	第三者納付金	566	1
県支出金	5 1 1	介護給付費負担金	552	504,760	諸収入	9 2 3	介護給付費等返還金（	1014	1
繰入金	7 2 1	介護給付費等準備基金	7512	31,144					
諸収入	9 1 1	第1号被保険者延滞金	563	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8605 介護予防サービス等諸費	【事業概要】 要支援認定者が利用した介護予防サービス給付費のうち、利用者負担額を差し引いた経費を事業所等に支払う。	まちづくりプラン		1－（５）		SDGs		1		
		【根拠法令等】 介護保険法								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 要支援認定によって、介護が必要な状態の軽減のための支援や日常生活の支援が必要とされた要支援者に対し、支援の必要の程度に応じ、在宅の介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスが提供され、その費用は介護予防サービス給付費として給付される。	【補助（負担）金名】 介護給付費国庫負担金、介護給付費財政調整交付金、介護給付費県費負担金、介護給付費交付金								
所属課 60 長寿社会課		補助（負担）率	国	介護給	県	施設分	市		その他	診療報
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 介護予防サービス等諸費 目 001 介護予防サービス等諸費	【現状、背景】 令和 5 年度実績 1 7 7, 8 5 9 千円 令和 4 年度実績 1 7 0, 6 8 7 千円 令和 3 年度実績 1 6 2, 0 3 4 千円	全体事業費								
【今年度見直し内容】	【その他】	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
		事業費		199,494			200,173			
		財 源 内 訳	国庫支出金		48,435			49,297		
			県支出金		28,362			28,408		
			地方債		0			0		
			その他		53,863			54,047		
			一般財源		68,834			68,421		
補助基本額		0			0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	199,494	200,173	679
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	199,494	200,173	679

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 1 1	介護給付費負担金	546	36,648					
国庫支出金	3 2 1	調整交付金	547	12,649					
その他特定財	4 1 1	介護給付費交付金	550	54,047					
県支出金	5 1 1	介護給付費負担金	552	28,408					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8606 審査支払手数料	【事業概要】 介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払いに関する手数料。 鳥取県国民健康保険団体連合会に業務委託。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	1					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払い業務を県内で一括して行うことで事務の効率化を図る。	【根拠法令等】 介護保険法								
		【補助（負担）金名】 介護給付費国庫負担金、介護給付費財政調整交付金、介護給付費県費負担金、介護給付費交付金								
		補助（負担）率	国	介護給	県	施設分	市		その他	診療報酬
		全体事業費								
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 1件当たり単価95円 令和5年度実績 5,320千円（55,994件） 令和4年度実績 5,194千円（54,673件） 令和3年度実績 5,011千円（52,742件）	区 分	前年度予算額		本年度予算額					
令和7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 003 その他諸費 目 001 審査支払手数料		事業費		5,134		5,490				
【今年度見直し内容】		財源内訳	国庫支出金	1,247		1,352				
			県支出金	730		779				
			地方債	0		0				
			その他	1,386		1,482				
			一般財源	1,771		1,877				
			補助基本額	0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	5,134	5,490	356	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,134	5,490	356

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 1 1	介護給付費負担金	546	1,005					
国庫支出金	3 2 1	調整交付金	547	347					
その他特定財	4 1 1	介護給付費交付金	550	1,482					
県支出金	5 1 1	介護給付費負担金	552	779					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10689 介護予防・生活支援サービス事業	【事業概要】 要支援1・2の者、65才以上の要介護状態又は要支援状態となるおそれが高いと認定された者に対して、介護予防や生活支援サービスを提供する。	まちづくりプラン		1－(5)		SDGs		3		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 要支援1・2の者、要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者がいつまでも在宅で自立した生活を継続できるように支援する。	【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 介護予防給付で行われていた要支援1・2の者に対する訪問介護・通所介護事業を平成28年度から市町村が地域の実情に応じた取り組みが可能となる地域支援事業へ移行。 また、多様な主体による緩和基準サービスとして、平成29年度から通所型サービスを、令和2年度から訪問型サービスを実施。	補助（負担）率	国	25%	県	12.5%	市		その他	27%
		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 001 介護予防・生活支援サービス事業費 目 001 介護予防・生活支援サービス事業費	【その他】	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
		事業費		106,018			109,287			
【今年度見直し内容】 要支援者の増により、市社会福祉協議会に委託している「みなと元気塾」を1教室増やし、さらなる介護予防強化を図る。		財 源 内 訳	国庫支出金	32,980			31,826			
			県支出金	12,654			12,717			
			地方債	0			0			
			その他	27,747			28,163			
			一般財源	32,637			36,581			
		補助基本額		0			0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	103,106	105,967	2,861
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	61	93	32	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,851	3,227	376	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	106,018	109,287	3,269

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 2	介護予防・生活支援サ	4478	692					
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（	548	25,436					
国庫支出金	3 2 4	保険者機能強化推進交	5304	1,390					
国庫支出金	3 2 5	介護保険保険者努力支	6163	5,000					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（	551	27,471					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（	553	12,717					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8610 運動器機能向上事業	【事業概要】 各地区のいきいき百歳体操グループによる住民主体の運営活動の広がりを支援するための交流会を開催する。また、リハビリテーション専門職による運動機能向上のための講座を開催するなど、フレイル予防対策の強化を行う。	まちづくりプラン	1－(5)	SDGs	1					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 高齢者を対象とし、運動機能の向上を通じた生活機能の改善を図ることでフレイルを予防していく。	【根拠法令等】								
所属課 60 長寿社会課		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
		補助（負担）率	国	25%	県	12.5%	市		その他	27%
		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費	【現状、背景】 平成27年度より地域包括支援センターでいきいき百歳体操を取り入れた運動器機能向上事業を実施していた。平成28年10月から地域包括支援センターが直営1本化となり、本事業の強化を図り、平成29年度よりシリーズ化した教室を7公民館で行い、その後住民主体の自主グループ化へ進めていき、現在7公民館で、開館日には時間を決め、毎日実施されるなど広がりを見せている。	区 分	前年度予算額		本年度予算額					
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	59		47					
		財源内訳	国庫支出金	14		11				
		県支出金	7		6					
		地方債	0		0					
		その他	15		12					
		一般財源	23		18					
		補助基本額	0		0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	57	45	△12	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	2	2	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	59	47	△12

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明		明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明		明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（		548	11						
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（		551	12						
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（		553	6						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8611 認知症予防事業	【事業概要】 認知症について正しい知識の普及を図ることを目的とし、講演会等を開催するとともに、認知症の早期発見、治療に繋げるための支援体制の整備を図る。また、高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、地域で支えるまちづくりを地域が主体となり実践するための支援を行う。	まちづくりプラン	1－(5)	SDGs	1				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域の特性を活かし、地域の方とともに、継続した認知症予防の取り組みを推進し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す。また、市民がその担い手となるような情報発信の場をつくり自分が出来ることを考える機会としていく。また、認知症についての正しい知識の普及啓発、及び早期発見、治療につなげるための支援体制を整備する。	【根拠法令等】							
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 ・高齢者の約4人に1人が認知症の人又はその予備軍。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加、2012年は約7人に1人が、2025年には約5人に1人となると言われている。 ・認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともにによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金							
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		補助（負担）率	国	25%	県	12.5%	市	その他	27%
		全体事業費							
		区 分	前年度予算額		本年度予算額				
		事業費	215		196				
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	国庫支出金	51	46				
			県支出金	26	23				
			地方債	0	0				
			その他	56	50				
		一般財源	82	77					
		補助基本額	0	0					

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較		
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0		
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0		
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0		
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0		
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0		
07 報償費	86	50	△36	22 償還金利子及び割引料	0	0	0		
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0		
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0		
10 需用費	82	105	23	25 寄付金	0	0	0		
11 役務費	4	6	2	26 公課費	0	0	0		
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0		
13 使用料及び賃借	43	35	△8	30 予備費	0	0	0		
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0		
15 原材料費	0	0	0	計	215	196	△19		

【歳入内訳】											
財源名称	款項目	節・細節・説明		明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明		明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（		548	46						
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（		551	50						
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（		553	23						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8612 介護予防筋力向上トレーニング事業	【事業概要】 65歳以上の高齢者を対象に、ストレッチ・筋力体操や、器具を使ったトレーニング等を実施し、フレイル予防の取り組みをしていく。 7つのコースを5事業所に委託して実施している。	まちづくりプラン		1－(5)		SDGs		1		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護予防のための運動機能向上に向けたトレーニングを行い、フレイル予防を図る。	補助（負担）率		国	25%	県	12.5%	市	その他	27%
所属課 60 長寿社会課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		【現状、背景】 器具を利用したの筋力向上トレーニングの他、ボールやセラバンド等の手具を使ったり、ストレッチ体操、脳トレ等を取り入れたりし、利用者の身体レベルに合わせたコースを設定し、利用者が自宅で継続して介護予防に取り組めるよう工夫している。 令和5年度より、委託する事業所を3か所から5か所に増やし、利用者の選択枝を増やす。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	財源内訳		事業費		4,507		4,933			
		国庫支出金	855		845					
			845		845					
			427		422					
			0		0					
			1,863		2,234					
一般財源		1,362		1,432						
補助基本額		0		0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	182	215	33	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4,325	4,718	393	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,507	4,933	426

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 2	介護予防筋力向上トレ	542	1,320					
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（	548	845					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（	551	914					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（	553	422					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8616 健康教育事業	【事業概要】 健康づくりや介護予防についての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する教室を開催する。	まちづくりプラン		1－(5)		SDGs		1		
【事業予定期間】 継続		【根拠法令等】								
所属課 60 長寿社会課		【事業目的】 健康づくりや介護予防についての講話や実践などの情報提供を行い、健康寿命の延伸を図っていく。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金							
			補助（負担）率		国	25%	県	12.5%	市	その他
	全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費	【現状、背景】 繰り返し情報提供を行うことで、市民に「自分の健康は自分で守る」と言う考えが定着していくことが必要である。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】 新たに「eスポーツ」を取り入れ、啓発するちらしを作成するとともに、eスポーツを楽しみながらフレイル予防に繋げていく。		事業費		65		91				
	財源内訳	国庫支出金		15		21				
		県支出金		8		11				
		地方債		0		0				
		その他		17		23				
		一般財源		25		36				
	【その他】	補助基本額		0		0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	65	91	26	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	65	91	26

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（	548	21
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（	551	23
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（	553	11

事業費予算見積説明書

【事業名】 9948 高齢者サークル活動支援事業	【事業概要】 介護予防事業に取り組む地域住民主体のグループの立ち上げを支援することで、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりがいの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進める。	まちづくりプラン	1－(5)		SDGs	3				
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 高齢者が住み慣れた地域で支え合いながら、その人らしく、自立した生活を継続することができるよう、高齢者が活動するサークルやコミュニティ活動を支援することにより、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりがいの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進めることを目的とする。	補助（負担）率	国	25%	県	12.5%	市		その他	27%
所属課 60 長寿社会課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		【現状、背景】 高齢者が増加するなか、医療・介護・福祉のサービスだけでなく住民が主体のサークル活動やボランティア活動など地域の様々な資源を生活に結びつけることが必要となる。 これまで、体操や運動、サロン等の活動をする住民主体のグループの立ち上げを支援することにより、グループ活動が安定し、地域での新たな介護予防の受け皿となっている。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
	事業費		30		30					
	財 源 内 訳		国庫支出金		7		7			
			県支出金		4		4			
			地方債		0		0			
			その他		8		8			
			一般財源		11		11			
【今年度見直し内容】	【その他】		補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	30	30	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	30	30	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明		明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明		明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（		548	7						
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（		551	8						
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（		553	4						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10446 口腔機能向上・栄養改善事業	【事業概要】 口腔機能、栄養改善に関する知識の普及により、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になることを予防する。 口腔機能向上、低栄養予防についての講演会を行い、必要性の周知をしていく。 また、フレイル予防の3つの柱の一つ「栄養・口腔機能」である。	まちづくりプラン		1－(5)		SDGs		1		
		【根拠法令等】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 口腔機能、栄養改善に関する知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、フレイルを予防していく。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
所属課 60 長寿社会課		補助（負担）率	国	25%	県	12.5%	市		その他	27%
		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費	【現状、背景】 平成30年度から取り組んでいるフレイル予防の取り組みの柱の一つである「栄養・口腔機能」として、具体的に情報提供をしていく。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		101		81				
【今年度見直し内容】	【その他】	財 源 内 訳	国庫支出金		24		19			
			県支出金		12		10			
			地方債		0		0			
			その他		26		21			
			一般財源		39		31			
		補助基本額		0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	45	51	6	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	56	29	△27	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	1	1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	101	81	△20

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明		明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明		明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（		548	19						
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（		551	21						
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（		553	10						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10766 元気シニア増やそう フレイル予防大作戦	【事業概要】 フレイル予防取組の先駆けである、東京大学高齢社会総合研究機構（IOG）の指導の下、サポーターを養成し住民に対してフレイルチェックを実施する。住民は自主的に地域で健康づくり、介護予防に取り組み、チェックを受け自分の予防効果を経年的に確認する事で、自分事化しやすくなる。また、ヒアリングフレイル予防対策も継続し、事業全般を連動させ、高齢者自身が地域で取組む、住民主体のフレイル予防を推進していく。	まちづくりプラン	1－（5）	SDGs	1				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 1）健康寿命延伸に向けて住民同士で行える元気高齢者を増やしていく取り組みを推進する仕組みづくりを行う。 2）フレイルチェック結果を用いて、個人や地域の健康課題を明らかにし、住民のフレイル予防、改善に向けた取り組み意欲を高め、実践につながる情報提供をしていく。またデータを利用、分析し、行政施策として予防効果のある事業に取り組む。	【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金							
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 近年、要介護になる理由は、フレイル（虚弱）によるものが多いと言われている。このことからフレイル予防が超高齢社会を迎える日本の最重要の国家戦略の一つとして位置づけられている。平成30年度からIOGが開発した本取り組みを開始した。令和3年度に境港市版フレイル予防実践動画を作成し、YouTubeで配信。令和4年度は啓発ちらし、令和5年度は啓発のぼり、令和6年度は啓発看板作成及びヒアリングフレイル予防対策も開始した。	補助（負担）率	国	25%	県	12.5%	市	その他	27%
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費		全体事業費							
【今年度見直し内容】 市民がフレイル予防を楽しむながら継続していくため、ポロシャツを作成し、広く長く着用していくことでフレイル予防の啓発を推進していく。また、フレイル予防に取り組む意欲向上を図るため、「ボイ活」の仕組みをつくりフレイル予防の取り組みにポイントを付し、フレイル関連グッズと交換する。		区 分	前年度予算額			本年度予算額			
		事業費	1,368			1,250			
		財源内訳 国庫支出金	328			292			
	県支出金	164			145				
	地方債	0			0				
	その他	354			316				
	一般財源	522			497				
	補助基本額	0			0				

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較		
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0		
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	108	108		
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0		
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0		
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0		
07 報償費	352	397	45	22 償還金利子及び割引料	0	0	0		
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0		
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0		
10 需用費	609	339	△270	25 寄付金	0	0	0		
11 役務費	37	72	35	26 公課費	0	0	0		
12 委託料	301	240	△61	27 繰出金	0	0	0		
13 使用料及び賃借	69	94	25	30 予備費	0	0	0		
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0		
15 原材料費	0	0	0	計	1,368	1,250	△118		

【歳入内訳】										
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（	548	292						
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（	551	316						
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（	553	145						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10848 介護支援ボランティアポイント事業	【事業概要】 高齢者が介護施設等で行うボランティア活動に対しポイントを付与し、ポイントに応じて換金することにより、高齢者の介護予防や社会参加を促進する。	まちづくりプラン		1－(5)		SDGs		3		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護支援ボランティア活動を通じて高齢者の社会参加と地域貢献を奨励・支援し、高齢者自身の介護予防を促進するとともに、高齢者が元気に暮らすことができる地域づくりを目指す。	【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 ボランティアが高齢者の社会参加・介護予防につながるだけでなく、介護職の確保が課題である介護施設等においてもボランティアの活用は人材確保につながる。 令和元年10月から事業を開始し、介護支援ボランティアのコーディネート等、事務の一部を市社会福祉協議会へ委託した。	補助（負担）率	国	25%	県	12.5%	市	その他	27%	
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費	【その他】	全体事業費								
		区 分	前年度予算額			本年度予算額				
【今年度見直し内容】		事業費		24			31			
		財源内訳	国庫支出金		6			7		
			県支出金		3			4		
			地方債		0			0		
			その他		6			7		
			一般財源		9			13		
補助基本額		0			0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	10	10	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	11	11	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	14	10	△4	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	24	31	7

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（	548	7
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（	551	7
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（	553	4

事業費予算見積説明書

【事業名】 10849 高齢者実態調査	【事業概要】 65歳以上のひとり暮らし高齢者、80歳以上のみの世帯等の状況を把握し、支援を必要とする者に対し訪問等を行い適切なサービスに繋げると共に、緊急時の要援護者の把握を行う。	まちづくりプラン		1－（6）		SDGs		1	
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 対象者の世帯状況等を把握するために地区民生委員に戸別訪問してもらうための委託料等。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金							
所属課 60 長寿社会課		補助（負担）率		国	25%	県	12.5%	市	その他
	全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費	【現状、背景】 高齢者福祉サービス・介護保険サービスの調整を行うための基本情報の集約の手段となっている。市(包括支援センター)⇄民生委員⇄要援護高齢者の情報を緊密に交換することができている。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		2,255		2,371			
【今年度見直し内容】	【その他】 【調査実績】 令和6年度 独居世帯 2,955人 高齢世帯 397世帯 令和5年度 独居世帯 2,907人 高齢世帯 375世帯 令和4年度 独居世帯 2,887人 高齢世帯 377世帯	財 源 内 訳	国庫支出金		540		555		
			県支出金		270		278		
地方債			0		0				
その他			584		600				
一般財源			861		938				
補助基本額		0		0					

【歳出内訳】				(単位 千円)					
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	516	588	72	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0
04	共済費	83	96	13	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	0	0	0
08	旅費	9	32	23	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	56	56	0	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0
12	委託料	1,591	1,599	8	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	0	0	0	30	予備費	0	0	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		2,255	2,371	116

【歳入内訳】

財源名称	款項目			節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目			節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3	2	2	地域支援事業交付金（	548	555							
その他特定財	4	1	2	地域支援事業交付金（	551	600							
県支出金	5	2	1	地域支援事業交付金（	553	278							

事業費予算見積説明書

【事業名】 11193 介護保険事業計画策定調査事業	【事業概要】 第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定にあたり、地域の課題を特定することを目的に、要介護1～5の高齢者を対象に「在宅介護実態調査」を、それ以外の高齢者を対象に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を行う。	まちづくりプラン		B		SDGs		補助		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
【事業予定期間】 令和4年度1年間。	【事業目的】 第10期高齢者福祉計画・介護予防事業計画の策定にあたり、地域の課題を特定することを目的とする。	全体事業費								
所属課 60 長寿社会課										
令和7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 002 一般介護予防事業費 目 001 一般介護予防事業費										
【今年度見直し内容】		【現状、背景】 高齢者福祉計画・介護予防事業計画は3年毎に策定しており、「在宅介護実態調査」及び「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は計画策定の前年度に実施する。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
	事業費		0		3,621					
	財 源 内 訳		国庫支出金		0		848			
			県支出金		0		424			
			地方債		0		0			
			その他		0		916			
			一般財源		0		1,433			
	補助基本額		0		0					
【その他】										

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	374	374	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	2, 225	2, 225	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	1, 022	1, 022	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	3, 621	3, 621

【歳入内訳】

財源名称	款項目			節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目			節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3	2	2	地域支援事業交付金（	548	848							
その他特定財	4	1	2	地域支援事業交付金（	551	916							
県支出金	5	2	1	地域支援事業交付金（	553	424							

事業費予算見積説明書

【事業名】 8617 地域包括支援センター運営事業	【事業概要】 地域包括支援センターは、地域の高齢者の心身の健康保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う機関である。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが継続できるよう、高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスの調整を行い、地域の高齢者福祉の向上を図る。 また平成30年度からはフレイル予防に取り組み、健康寿命延伸に向けた展開をしている。	まちづくりプラン	1－(6)	SDGs	1					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域包括支援センターは、地域の高齢者及びその家族のニーズに応じた保健福祉サービスが受けられるような支援を包括的にを行い、また相談の窓口である。	【根拠法令等】								
所属課 60 長寿社会課		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他	
【今年度見直し内容】		全体事業費								
		区 分	前年度予算額		本年度予算額					
		事業費	111,732		113,849					
		国庫支出金	28,578		27,592					
		県支出金	13,411		13,247					
		地方債	0		0					
		その他	24,731		26,404					
		一般財源	45,012		46,606					
		補助基本額	0		0					

【歳出内訳】		(単位 千円)					
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	149	247	98
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	104,018	106,210	2,192
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,015	905	△110	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,232	1,240	8	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,882	1,844	△38	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	3,436	3,403	△33	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	111,732	113,849	2,117

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 4	保険者機能強化推進交	5304	1,099					
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	26,493					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	13,247					
諸収入	9 2 3	介護予防ケアマネジメ	4043	26,404					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8618 介護保険運営協議会費	【事業概要】 介護保険運営協議会に関する事務経費。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	1				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域包括支援センターの運営や地域密着型サービスの適正な実施のために開催する介護保険運営協議会の委員報償費などの事務経費を負担する。	【根拠法令等】 介護保険法							
		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金							
		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他
所属課 60 長寿社会課		全体事業費							
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費	【現状、背景】 地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な実施のため、地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会の設置が介護保険制度により義務付けられている。境港市ではこれらを包括する介護保険運営協議会を設置している。	区 分	前年度予算額			本年度予算額			
		事業費	120			120			
		財源内訳	国庫支出金	37			36		
			県支出金	18			18		
			地方債	0			0		
			その他	0			0		
			一般財源	65			66		
補助基本額	0			0					
【今年度見直し内容】	【その他】								

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	120	120	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	120	120	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	36
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	18

事業費予算見積説明書

【事業名】 10441 包括ケア推進事業	【事業概要】 誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう包括ケア体制の整備に向け、地域ケア個別会議や多職種連携研修会等を開催し、包括ケア体制の構築を図る。	まちづくりプラン		1－(6)		SDGs		1		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、保健・医療・福祉サービス及び地域における社会資源の総合調整並びにこれらのサービスを総合的に提供する、包括的なケア体制の推進を図る。	【根拠法令等】								
所属課 60 長寿社会課		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
		補助（負担）率		国	38%	県	19.25%	市	その他	
		全体事業費								
		区 分		前年度予算額			本年度予算額			
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費	【現状、背景】 高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療・介護・福祉、地域の社会資源のサービス等を一体的に受けることができる包括ケア体制の構築が重要であり、体制整備に向けて、平成25年12月に境港市包括ケア推進協議会を設置し、高齢者の生活課題について検討を重ねた。令和2年度からは、分野毎に検討を行った個別課題を集約し施策に繋げることのできる実践的な体制に移行。	事業費		145			145			
		財源内訳	国庫支出金		56			56		
			県支出金		28			28		
			地方債		0			0		
			その他		0			0		
			一般財源		61			61		
【今年度見直し内容】 地域ケア会議の開催	【その他】	補助基本額		0			0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	114	114	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	10	10	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	21	21	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	145	145	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	56
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	28

事業費予算見積説明書

【事業名】 10443 在宅医療・介護連携推進事業	【事業概要】 包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制を整備や医療と介護の連携の強化、また、市のみではなく、西部区域全体での取り組みや協議等を行う。	まちづくりプラン		1－(6)		SDGs	1		
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制整備、介護との連携を図る。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金							
		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他
所属課 60 長寿社会課		全体事業費							
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費		区 分	前年度予算額			本年度予算額			
	事業費	32			18				
	財源内訳	国庫支出金	12			7			
		県支出金	6			3			
		地方債	0			0			
		その他	0			0			
		一般財源	14			8			
補助基本額	0			0					
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 包括ケア体制の構築においては、在宅医療の体制整備と、医療と介護の連携が重要であることから、体制整備を行う。								
	【その他】								

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	30	0	△30	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	2	18	16	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	32	18	△14

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	7
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	3

事業費予算見積説明書

【事業名】 10679 生活支援体制整備事業	【事業概要】 包括ケア体制の整備に向け、生活支援サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手となるボランティア等の育成や関係者のネットワーク化などのコーディネートを行う。 。	まちづくりプラン	1－(6)	SDGs	1 1				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 生活支援コーディネーターを配置し、既存の取組・組織も活用しながら生活支援の担い手となるボランティア等の育成など地域資源の開発やネットワーク化といったコーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進する。	【根拠法令等】 介護保険法第115条の45第2項第5号							
所属課 60 長寿社会課		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金							
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費	【現状、背景】 自治会等の地域団体に包括ケア体制の必要性、地域における支援体制の必要性等について啓発を行っている。支え愛マップづくりをきっかけとした地域での避難訓練の実施、通いの場が集まった人同士による生活上の困り事の解決等、支え合い活動の展開を支援している。	補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他
【今年度見直し内容】 地域の支えあい活動をより充実させるため、生活支援コーディネーター2名のうち1名の勤務時間を20時間から29時間へ増やす。	【その他】	全体事業費							
		区 分	前年度予算額		本年度予算額				
		事業費	4,363		6,562				
		財源内訳	国庫支出金	1,679	2,526				
			県支出金	840	1,263				
			地方債	0	0				
			その他	0	0				
			一般財源	1,844	2,773				
		補助基本額	0		0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4,363	6,562	2,199	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,363	6,562	2,199

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	2,526
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	1,263

事業費予算見積説明書

【事業名】 10682 認知症初期集中支援推進事業	【事業概要】 認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制や相談支援体制を構築していく。	まちづくりプラン	1－(5)	SDGs	1																															
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を継続していく。	【根拠法令等】																																		
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 ・高齢社会に伴い、今後認知症の人も増えていく。 ・認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。 ・おれんじカフェの開催や家族のつどいを開催し、家族支援や認知症について市民同士が情報交換が出来る場づくりをしていく。	【補助（負担）金名】																																		
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 001 包括的支援事業費		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他																											
全体事業費																																				
<table><tr><th>区 分</th><th>前年度予算額</th><th>本年度予算額</th></tr><tr><td>事業費</td><td>3,998</td><td>4,325</td></tr><tr><td>財源内訳</td><td></td><td></td></tr><tr><td>国庫支出金</td><td>1,527</td><td>1,652</td></tr><tr><td>県支出金</td><td>763</td><td>826</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>33</td><td>33</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>1,675</td><td>1,814</td></tr><tr><td>補助基本額</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>										区 分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	3,998	4,325	財源内訳			国庫支出金	1,527	1,652	県支出金	763	826	地方債	0	0	その他	33	33	一般財源	1,675	1,814	補助基本額	0	0
区 分	前年度予算額	本年度予算額																																		
事業費	3,998	4,325																																		
財源内訳																																				
国庫支出金	1,527	1,652																																		
県支出金	763	826																																		
地方債	0	0																																		
その他	33	33																																		
一般財源	1,675	1,814																																		
補助基本額	0	0																																		
【今年度見直し内容】	【その他】																																			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	2,075	2,298	223	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	732	828	96	18 負担金補助及び	80	80	0
04 共済費	425	493	68	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	484	489	5	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	27	86	59	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	175	51	△124	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,998	4,325	327

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	1,652					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	826					
諸収入	9 2 3	認知症カフェ参加者負	4894	33					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8621 家庭介護用品購入費助成事業	【事業概要】 在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。	まちづくりプラン		1ー（6）		SDGs		1	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金							
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減するとともに、対象者の在宅生活の継続及び向上を図る。	補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他
所属課 60 長寿社会課			全体事業費						
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費	【現状、背景】 1カ月 6,250円助成（2,000円券2枚＋2,250円券1枚） 令和5年度 利用者12人 地域支援事業の対象事業として廃止が検討されており、市町村にも事業の実施にあたり事業の廃止・縮小に向けた方策を検討するよう求められている。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		670		660			
		財源内訳	国庫支出金		207		200		
			県支出金		103		100		
			地方債		0		0		
その他			0		0				
【今年度見直し内容】	【その他】 要介護度4，5でおむつが必要な方、介護している方共に市民税非課税世帯	一般財源		360		360			
		補助基本額		0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	649	639	△10
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	21	21	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	670	660	△10

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	200
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	100

事業費予算見積説明書

【事業名】 8622 成年後見制度利用支援事業	【事業概要】 令和6年度から本事業に「成年後見サポートセンター広報事業」を統合した。 身寄りのない認知症高齢者等が介護保険サービス契約の締結や金銭管理に支障が出る事を防ぎ、権利と財産を守る事を支援する。 また、成年後見制度周知のための広報事業について、西部後見サポートセンタ ーうえるかむに委託する。	まちづくりプラン	1－（6）	SDGs	1					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 老人福祉法第32条の規定により、市が後見開始の審判等の請求を行 い、後見人等を定めて身寄りのない認知症高齢者等の権利と財産を守る。 【現状、背景】 身寄りの無い認知症高齢者が増加している。 （市長申立件数）（報酬助成件数） 令和5年度 3件 5件 令和4年度 3件 5件 令和3年度 3件 2件 【その他】 成年後見制度の利用促進と適正な報酬支払いによる後見人への支援体制に向け、助成対象者の範囲 を市長申立てに限らず、親族申立てによる審判の場合にも広げるとともに、後見人報酬報酬金に在 宅、施設別で上限を設定する見直しを行う。	【根拠法令等】								
所属課 60 長寿社会課		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
令和7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他	
【今年度見直し内容】		全体事業費								
		区 分	前年度予算額		本年度予算額					
		事業費	1,496		1,499					
		財 源 内 訳	国庫支出金	461		454				
			県支出金	230		227				
			地方債	0		0				
			その他	1		1				
			一般財源	804		817				
		補助基本額	0		0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	1,296	1,296	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	100	103	3	26 公課費	0	0	0
12 委託料	100	100	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,496	1,499	3

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	9 2 3	成年後見制度申立費用	6712	1					
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	454					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	227					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8623 介護相談員派遣事業	【事業概要】 介護サービス利用者宅やサービス提供の場を訪ね、高齢者等の相談に応じる等の活動を行う。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	1				
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 サービス利用者宅や提供現場に出向き、相談を受け、高齢者の疑問や不満、不安を解消すると共に、事業者のサービスの質の向上を図る。	【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金							
所属課 60 長寿社会課		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費	【現状、背景】 介護相談員派遣実績 令和 5年度 3 2 事業所 令和 4年度 1 2 事業所 令和 3年度 1 5 事業所	全体事業費							
		区 分	前年度予算額		本年度予算額				
		事業費	2,969		3,515				
		財源内訳	国庫支出金	915	1,065				
			県支出金	458	532				
			地方債	0	0				
			その他	0	0				
			一般財源	1,596	1,918				
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額	0		0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,722	1,964	242	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	633	737	104	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	359	460	101	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	27	135	108	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	57	60	3	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	12	12	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	159	147	△12	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,969	3,515	546

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	1,065
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	532

事業費予算見積説明書

【事業名】 8624 家族介護教室	【事業概要】 介護者の知識・技術の習得等を目的とした教室を開くことにより、介護に関する正しい知識等の啓発を行うと共に、介護者同士の情報交換の場とすることで、精神的負担の軽減を図る。	まちづくりプラン	1－(5)	SDGs	1					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護方法や介護予防等についての知識、技術を身に付けるための教室を開催し、高齢者を介護する家族を支援していく。	【根拠法令等】								
所属課 60 長寿社会課		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他	
【今年度見直し内容】		全体事業費								
【その他】										
【現状、背景】 以前は、排泄ケア方法、車椅子移乗等介護技術についての講話と実践を主な内容としていたが、近年は参加者からのアンケートを参考とし、介護食の調理実習と試食、薬剤についての講話等を開催している。参加者の中には介護中の方や経験者もあり、意見交換・情報交換ができる貴重な機会となっている。		区 分	前年度予算額			本年度予算額				
		事業費		26			23			
		財 源 内 訳	国庫支出金	8			7			
			県支出金	4			3			
			地方債	0			0			
			その他	0			0			
			一般財源	14			13			
		補助基本額		0			0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	13	10	△3	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	13	13	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	26	23	△3

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	7					
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	3					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8625 介護保険住宅改修支援事業	【事業概要】 介護サービスを利用していない被保険者が介護保険による住宅改修を行うとき、申請に必要な住宅改修理由書作成手数料を負担することで円滑に住宅改修が行われるよう配慮し、在宅生活の延長を図る。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	1					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護保険による住宅改修理由書作成に関する手数料。	【根拠法令等】								
所属課 60 長寿社会課		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他	
		全体事業費								
		区 分	前年度予算額		本年度予算額					
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 令和 5 年度実績 1 件 令和 4 年度実績 1 件 令和 3 年度実績 2 件	事業費	5		5					
		財源内訳	国庫支出金	1		2				
			県支出金	1		1				
			地方債	0		0				
			その他	0		0				
	一般財源	3		2						
	【その他】	補助基本額	0		0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	5	5	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5	5	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 3	地域支援事業交付金（	549	2
県支出金	5 2 2	地域支援事業交付金（	554	1

事業費予算見積説明書

【事業名】 8626 生活管理指導短期宿泊事業	【事業概要】 食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練など特に介護予防が必要な高齢者に対し、養護老人ホーム等に一時的に宿泊し基本的な日常生活を送る訓練を行う。	まちづくりプラン		1－（6）		SDGs		1	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率	国		県		市		その他
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護保険の要介護認定を受けていない者が、生活習慣や対人関係など基本的な日常生活が送れるように養護老人ホーム等に宿泊して訓練を行う。	全体事業費							
所属課 60 長寿社会課		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		22		22			
		財源内訳	国庫支出金	0		0			
	県支出金		0		0				
地方債	0		0						
その他	2		2						
【今年度見直し内容】	【その他】	一般財源		20		20			
		補助基本額		0		0			

事業費予算見積説明書

【事業名】 9979 高齢者緊急通報システム事業	【事業概要】 一般家庭及びシルバーハウジングに緊急通報システムを設置し、病気などで救急対応が必要になった場合、協力員や生活相談員（LSA）が連携し、安否確認等を行う。 また緊急通報システム事業者も必要に応じてかけつけや救急車の手配を行う。 一般家庭対象者要件：65歳以上の独居高齢者で心疾患、脳血管疾患その他突発的に生命に危険が及ぶ持病を有する者	まちづくりプラン		1－（6）		SDGs		1	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 病気等のため、在宅での生活に不安のある一人暮らし高齢者と緊急通報受信センターをシステムで結び緊急事態に備える事で、安心して在宅生活が送れるよう支援する。	【根拠法令等】							
所属課 60 長寿社会課		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金							
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 003 包括的支援事業等諸費 目 002 任意事業費		補助（負担）率	国	38.5%	県	19.25%	市		その他
【今年度見直し内容】		全体事業費							
		【現状、背景】 委託先：A L S O Kあんしんサポートセンター（令和2年9月～令和7年8月） 設置台数（令和6年11月15日現在）シルバーハウジング上道 20台、一般家庭 14台 令和5年6月設置場所の追加 委託先：A L S O Kあんしんサポートセンター（令和5年6月～令和6年3月） 設置台数（令和6年11月15日現在）シルバーハウジング誠道 9台 令和6年3月に誠道シルバーハウジングで新たに5台稼働							
	【その他】 設置台数（令和6年11月15日現在） 43台	財源内訳	区分	前年度予算額		本年度予算額			
			事業費	5,196		5,704			
			国庫支出金	1,572		1,691			
			県支出金	786		847			
			地方債	0		0			
			その他	97		122			
			一般財源	2,741		3,044			
			補助基本額	0		0			

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	5	10	5	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	215	116	△99	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4,929	5,530	601	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	47	48	1	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,196	5,704	508

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2	1	2	高齢者世話付住宅生活				543	108
国庫支出金	3	2	3	地域支援事業交付金（				549	1,691
県支出金	5	2	2	地域支援事業交付金（				554	847
諸収入	9	2	3	緊急通報システム利用				4054	14

事業費予算見積説明書

【事業名】 10566 介護予防事業審査支払手数料	【事業概要】 介護予防・生活支援サービス事業費の審査支払いに係る費用。	まちづくりプラン		1－(5)		SDGs		3		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】 地域支援事業交付金								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護予防・生活支援サービス事業費の審査・支払いを鳥取県国民健康保険連合会を通して行うことで事務の効率化を図る。	補助（負担）率		国	25%	県	12.5%	市	その他	27%
所属課 60 長寿社会課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 003 地域支援事業費 項 004 その他諸費 目 001 審査支払手数料		【現状、背景】 平成28年度からの事業実施。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		486		466				
		財源内訳	国庫支出金		117		109			
			県支出金		58		55			
			地方債		0		0			
			その他		126		118			
一般財源		185		184						
補助基本額		0		0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	486	466	△20	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	486	466	△20

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	3 2 2	地域支援事業交付金（	548	109					
その他特定財	4 1 2	地域支援事業交付金（	551	118					
県支出金	5 2 1	地域支援事業交付金（	553	55					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8629 一時借入金利子償還金	【事業概要】 支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子。	まちづくりプラン	1 - (5)		SDGs		1			
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一時的な借り入れにより発生する利子の支払いに備える。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 60 長寿社会課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 004 公 債 費 項 001 公 債 費 目 001 利 子		【現状、背景】 支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子を計上する。	区 分	前年度予算額			本年度予算額			
	事業費		1			1				
【今年度見直し内容】	【その他】	財 源 内 訳	国庫支出金	0			0			
			県支出金	0			0			
			地方債	0			0			
			その他	0			0			
			一般財源	1			1			
		補助基本額	0			0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	1	1	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8630 第1号被保険者保険料還付金	【事業概要】 払い過ぎとなった介護保険料を返還するための経費。	まちづくりプラン		1－（5）		SDGs		1			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者の死亡などによって、前年度以前の介護保険料が過徴収となったときに返還を行う。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 長寿社会課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 005 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 001 第1号被保険者保険料還付金		【現状、背景】 令和5年度実績 657,400円 令和4年度実績 373,800円 令和3年度実績 517,400円	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		1,000		1,000					
		財源内訳	国庫支出金		0		0				
			県支出金		0		0				
			地方債		0		0				
			その他		0		0				
			一般財源		1,000		1,000				
補助基本額		0		0							

【歳入内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	1,000	1,000	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,000	1,000	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8631 国県負担金補助金等返還金	【事業概要】 国の負担金等の返還のための経費。	まちづくりプラン		1 - (5)		SDGs		1		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護給付費等の財源となる国の負担金等は概算で交付されるため、精算によって受入額が超過となったときの返還のための経費を負担する。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 60 長寿社会課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 005 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 002 償 還 金		【現状、背景】 介護給付費等の財源となる国の負担金等は概算で交付されるため、精算によって受入額が超過となったときは返還する。	区 分		前年度予算額			本年度予算額		
【今年度見直し内容】	事業費		1			1				
	財源内訳		国庫支出金		0			0		
			県支出金		0			0		
			地方債		0			0		
			その他		0			0		
			一般財源		1			1		
補助基本額		0			0					

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	0	0	0	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	1	1	0
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	0	0	0	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0
12	委託料	0	0	0	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	0	0	0	30	予備費	0	0	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		1	1	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9961 予 備 費	【事業概要】 当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において使途を限定しない予備費を計上している。	まちづくりプラン		1 - (5)		SDGs		1			
		【根拠法令等】 地方自治法第217条									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらず、ある程度即応できる経費を確保する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 長寿社会課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 034 介護保険費特別会計 款 006 予 備 費 項 001 予 備 費 目 001 予 備 費		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
	【現状、背景】 予備費は、議会が否決した費途に充てることができない（地方自治法第217条第2項）と定められている。 そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	事業費		1, 000			1, 000				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		1, 000			1, 000			
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0			0				

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	0	0	0	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	0	0	0
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	0	0	0	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0
12	委託料	0	0	0	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	0	0	0	30	予備費	1, 000	1, 000	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		1, 000	1, 000	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額